



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月5日

上場会社名 住友電気工業株式会社
 コード番号 5802 URL <http://www.sei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名福

(氏名) 井上 治
 (氏名) 小林 伸行

TEL 06-6220-4141

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,257,680	11.0	112,940	13.4	124,601	3.7	73,047	△0.4
29年3月期第3四半期	2,034,071	—	99,625	—	120,192	—	73,314	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 130,885百万円 (111.9%) 29年3月期第3四半期 61,757百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	93.66	92.55
29年3月期第3四半期	93.73	93.48

(注) 29年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,069,985	1,715,562	48.6
29年3月期	2,907,292	1,628,615	48.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 1,492,029百万円 29年3月期 1,415,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	17.00	—	23.00	40.00
30年3月期	—	21.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	22.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000,000	6.6	175,000	16.3	195,000	12.2	115,000	6.9	147.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

対前期増減率は、会計方針変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の数値と比較しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) — 、 除外 — 社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	793,940,571 株	29年3月期	793,940,571 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	14,054,241 株	29年3月期	14,049,306 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	779,889,441 株	29年3月期3Q	782,213,284 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は2,257,680百万円と前年同四半期連結累計期間対比11.0%の増収、営業利益は112,940百万円と前年同四半期連結累計期間対比13.4%の増益、経常利益は124,601百万円と前年同四半期連結累計期間対比3.7%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は73,047百万円と前年同四半期連結累計期間対比0.4%の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車関連事業

ワイヤーハーネス、防振ゴムともに増加し、売上高は1,197,723百万円と94,409百万円の増収となりました。営業利益は66,811百万円と研究開発費の増加などにより5,020百万円の減益となりました。

情報通信関連事業

光ファイバ・ケーブルやアクセス系ネットワーク機器などで拡販を進め、売上高は157,860百万円と16,465百万円の増収となりました。営業利益は10,477百万円と光・電子デバイス製品の減少により1,032百万円の減益となりました。

エレクトロニクス関連事業

電子ワイヤーや携帯機器用FPC（フレキシブルプリント回路）で拡販を進め、売上高は190,929百万円と2,067百万円の増収となり、営業利益も3,644百万円とFPCのコスト低減により13,264百万円の改善となりました。

環境エネルギー関連事業

銅価上昇の影響や住友電設(株)の増加により、売上高は517,046百万円と81,196百万円の増収、営業利益も12,750百万円と1,976百万円の増益となりました。

産業素材関連事業他

超硬工具の増加に加え、焼結部品において2016年度下期より米国キーストーン社を連結子会社化していることもあり、売上高は251,807百万円と33,209百万円の増収、営業利益は19,071百万円と3,996百万円の増益となりました。

なお、各セグメントの営業利益又は営業損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しております。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,069,985百万円と、前連結会計年度末対比162,693百万円増加しました。

資産の部では、主にたな卸資産の増加や設備投資による有形固定資産の増加により、前連結会計年度末対比162,693百万円増加しました。

負債の部では、主に借入金や社債の増加により、前連結会計年度末対比75,746百万円増加しました。

また、純資産は1,715,562百万円と、配当支払の一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末対比86,947百万円増加しました。自己資本比率は48.6%と、前連結会計年度末対比0.1ポイント低下しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表した予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180,034	187,675
受取手形及び売掛金	648,411	662,697
有価証券	792	9,350
たな卸資産	449,070	504,903
その他	150,979	147,752
貸倒引当金	△2,733	△2,562
流動資産合計	1,426,553	1,509,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	266,700	274,987
機械装置及び運搬具(純額)	368,822	382,694
工具、器具及び備品(純額)	50,643	51,444
その他(純額)	137,020	151,144
有形固定資産合計	823,185	860,269
無形固定資産		
のれん	10,957	10,078
その他	43,359	40,769
無形固定資産合計	54,316	50,847
投資その他の資産		
投資有価証券	441,040	478,843
その他	164,638	172,434
貸倒引当金	△2,440	△2,223
投資その他の資産合計	603,238	649,054
固定資産合計	1,480,739	1,560,170
資産合計	2,907,292	3,069,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	378,110	376,655
短期借入金	179,584	253,877
1年内償還予定の社債	15,000	14,999
未払法人税等	17,797	12,966
引当金	5,618	6,644
その他	228,066	226,984
流動負債合計	824,175	892,125
固定負債		
社債	60,000	74,799
長期借入金	253,862	235,027
退職給付に係る負債	54,553	55,385
引当金	1,041	1,056
その他	85,046	96,031
固定負債合計	454,502	462,298
負債合計	1,278,677	1,354,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	170,849	170,849
利益剰余金	1,074,770	1,113,376
自己株式	△20,736	△20,744
株主資本合計	1,324,620	1,363,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,725	94,325
繰延ヘッジ損益	56	△698
為替換算調整勘定	△9,019	15,604
退職給付に係る調整累計額	21,372	19,580
その他の包括利益累計額合計	91,134	128,811
非支配株主持分	212,861	223,533
純資産合計	1,628,615	1,715,562
負債純資産合計	2,907,292	3,069,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,034,071	2,257,680
売上原価	1,651,631	1,841,610
売上総利益	382,440	416,070
販売費及び一般管理費	282,815	303,130
営業利益	99,625	112,940
営業外収益		
受取利息	824	882
受取配当金	3,160	3,400
持分法による投資利益	20,700	16,171
その他	8,726	7,368
営業外収益合計	33,410	27,821
営業外費用		
支払利息	3,532	4,260
クレーム損	747	3,314
その他	8,564	8,586
営業外費用合計	12,843	16,160
経常利益	120,192	124,601
特別利益		
投資有価証券売却益	11,091	8,297
特別利益合計	11,091	8,297
特別損失		
固定資産除却損	2,493	2,202
減損損失	—	1,751
海外工事事故関連損失	—	4,062
事業構造改善費用	2,174	—
和解金	9,503	—
特別損失合計	14,170	8,015
税金等調整前四半期純利益	117,113	124,883
法人税、住民税及び事業税	26,546	31,829
法人税等調整額	4,694	6,618
法人税等合計	31,240	38,447
四半期純利益	85,873	86,436
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,559	13,389
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,314	73,047

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	85,873	86,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,237	17,179
繰延ヘッジ損益	△2,384	△842
為替換算調整勘定	△3,962	25,241
退職給付に係る調整額	2,594	△2,020
持分法適用会社に対する持分相当額	△27,601	4,891
その他の包括利益合計	△24,116	44,449
四半期包括利益	61,757	130,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,559	110,678
非支配株主に係る四半期包括利益	12,198	20,207

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成29年3月29日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成29年3月29日)を適用しております。これに伴う影響は、(会計方針の変更)に記載のとおりであります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い等の適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成29年3月29日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成29年3月29日)を第1四半期連結会計期間から適用し、当社の四半期連結決算手続において、「連結決算手続における在外子会社等の会計処理の統一」の当面の取扱い等に従って、国内子会社である住友理工(株)及び国内関連会社である住友ゴム工業(株)が指定国際会計基準に準拠して作成した連結財務諸表及び要約四半期連結財務諸表を利用し、必要な修正を加えております。

この結果、前連結会計年度における連結貸借対照表は、投資有価証券が3,708百万円、固定負債その他で1,595百万円、その他有価証券評価差額金が1,941百万円、退職給付に係る調整累計額が728百万円、非支配株主持分が1,785百万円それぞれ増加した一方で、繰延ヘッジ損益が171百万円、為替換算調整勘定が15,566百万円それぞれ減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の遡及適用後の前期首残高は13,396百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	1,102,339	139,926	178,040	425,648	188,118	2,034,071	—	2,034,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	975	1,469	10,822	10,202	30,480	53,948	△53,948	—
計	1,103,314	141,395	188,862	435,850	218,598	2,088,019	△53,948	2,034,071
セグメント利益又は損失(△)	71,831	11,509	△9,620	10,774	15,075	99,569	56	99,625

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額56百万円は、主に未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	1,197,097	155,146	178,822	504,828	221,787	2,257,680	—	2,257,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	626	2,714	12,107	12,218	30,020	57,685	△57,685	—
計	1,197,723	157,860	190,929	517,046	251,807	2,315,365	△57,685	2,257,680
セグメント利益又は損失(△)	66,811	10,477	3,644	12,750	19,071	112,753	187	112,940

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額187百万円は、主に未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。